

報道禁止：2020年10月13日午前8時1分（日本時間）迄

投資家は世界の温室効果ガスの25%を排出する企業に 科学に基づく目標（SBT）の設定を迫る

- ▼ 運用資産額が総計で約20兆米ドルに達する世界的な金融機関137社は、高排出企業に1.5°Cの科学に基づく排出削減目標の設定と遅くとも2050年までの排出ネットゼロの達成を求めた。
- ▼ テスラ、ロシュ・ホールディングス、リオ・ティントを含む1,800社は、科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）のビジネス・アンビション・フォー・1.5°Cキャンペーンを通じて、1.5°Cの科学と整合的な目標の設定を迫られた。¹
- ▼ 目標の設定を迫られた1,800社のスコープ1、スコープ2の年間総排出量は、世界の温室効果ガス排出量の25%に相当する。
- ▼ このキャンペーンは、投資家が企業にSBTiの明確なガイダンスを介して科学に基づく目標の設定を求める世界最大の協働エンゲージメントである。

2020年10月13日、アクサグループ、リーガル・アンド・ジェネラル、日興アセットマネジメントをはじめとする運用資産額が総計で約20兆米ドルに達する137社の金融機関は、企業に、科学に基づく目標（SBT）の設定を通じて、1.5°C目標とネットゼロの未来と整合的な環境行動へのコミットメントを求めた。²

本日発表されたこの新たなエンゲージメント・キャンペーンは、グローバルな環境情報開示基盤を運営する非営利団体CDPによりコーディネートされたものであり、1,800社を超える高排出なグローバル企業に対してなされたものである。

対象となった企業は、毎年、総計で13.5Gt（スコープ1とスコープ2の合計値）の排出をしており、この値は世界全体の年間排出量の25%に相当する。³ また、これらの企業は、バリューチェーン全体を通じて、この値の3倍以上の影響を持つとされている。

金融機関は協働して、これら企業にSBTiを通じての目標の設定を迫っており、これは各社の気候目標の設定においてデファクトスタンダードによる検証を求めるものである。これにより、金融機関と企業は、標準化され比較可能な方法での目標設定が可能となる。

¹ このキャンペーンについては、次を参照されたい。

<https://d306pr3pise04h.cloudfront.net/docs/publications%2FBusiness-Ambition-for-1.5C-Pledge.pdf>

² 賛同署名投資家については、次を参照されたい。

[https://6fefcbb86e61af1b2fc4-](https://6fefcbb86e61af1b2fc4-c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/comfy/cms/files/files/000/003/906/original/List_of_financial_institutions_backing_the_CDP_Science-Based_Targets_campaign.pdf)

[c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/comfy/cms/files/files/000/003/906/original/List_of_financial_institutions_backing_the_CDP_Science-Based_Targets_campaign.pdf](https://6fefcbb86e61af1b2fc4-c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/comfy/cms/files/files/000/003/906/original/List_of_financial_institutions_backing_the_CDP_Science-Based_Targets_campaign.pdf)

³ 森林減少など土地利用変更による影響を含む2018年度の総排出量（55.3Gt）を基準とする。詳しくは、次を参照されたい。

<https://www.unenvironment.org/resources/emissions-gap-report-2019>

報道禁止：2020年10月13日午前8時1分（日本時間）迄

対象となった企業はMSCIのフラグシップグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIの40%を構成しており、金融機関がポートフォリオの気候リスク管理ならびに脱炭素化に熱心であることがわかる。CDPの調査によれば、企業は1兆米ドルの気候リスクを見込んでおり、アムンディやHSBCグローバルアセットマネジメントなどの投資家は、対象となった高排出企業に科学に基づく気候行動へのコミットメントを迫っている。

世界全体で1,000社以上が、既に排出削減のために、科学に基づく目標を設定している。その内の300社以上が、ビジネス・アンビション・フォー・1.5°Cキャンペーンを介して、1.5°C目標を設定している。⁴

気候科学と統合的なバリューチェーンを通じての排出削減は、企業の耐性と競争力を高め、イノベーションを促し、規制への対応力ならびに投資家からの信頼を強化することだろう。⁵

エミリー・クレプス CDP資本市場イニシアティブ グローバルディレクター

「持続可能な企業行動を促すための投資家エンゲージメントは極めて重要です。気候変動は投資において重大なリスクであり、科学に基づく目標の設定を怠った企業はリスク管理に失敗します。ひいては、世界経済に重大なダメージをもたらします。」

「このキャンペーンへの関心が示すように、投資家は企業にこの惑星が直面しているかつてない課題への積極的な関与を求めています。そのために、投資家は企業に科学に根差した野心的な目標への完全なコミットメントを期待しています。今般のコロナパンデミックにより引き起こされたシステミックリスクへの耐性ならびに適応が示すように、投資家の声に耳を傾けない企業の状況は急速に悪化します。」

辻村裕樹 日興アセットマネジメント株式会社 専務執行役員兼最高投資責任者

「日興アセットマネジメントは、ESGを投資運用プロセスに統合しています。しかしながら、これは、企業の透明性の高い情報開示と強いコミットメント、さらに、経営陣の投資家との協業を受け入れる姿勢があって、はじめて可能となるものです。私たちは、このキャンペーンが、投資家が気候変動をシリアスに捉え、フォワードルッキングな科学に基づく目標の早期の設定、ならびに、その長期経営戦略への統合を重要視していることを伝えるシグナルになることを期待しています。」

ジャン・ジャック・バルベリス アムンディ ディレクター（法人兼ESG担当）

「企業による排出削減目標の設定は、投資先変更の極めて重要なファクターになります。責任投資家は、パリ協定と統合的な経済への移行に資する企業への投資を望んでいます。科学に基づく目標は、企業のこの移行を手助けするグローバルで堅牢かつ有益なツールです。地球温暖化の抑制は、協業を必要とします。企業行動と投資家によるポートフォリオの脱炭素化は、互

⁴ <https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>

⁵ <https://sciencebasedtargets.org/wp-content/uploads/2017/04/SBTi-manual.pdf#page=12>

報道禁止：2020年10月13日午前8時1分（日本時間）迄

いに補い合うものです。この重要なイニシアチブのためにCDPをサポートすることは、気候アクションをサポートする私たちの広範囲に及ぶエンゲージメントの一部を成しています。」

テッド・マロニー MFSインベスベストマネジメント 最高投資責任者

「アクティブ投資家として、我々は、景気循環を通じてアウトパフォームすると考える企業に投資しています。科学に基づく目標の設定を怠る企業は、社会や規制当局が気候変動への関心を高める中で、コストの増加あるいはビジネス機会の逸失に見舞われる恐れがあります。我々は、企業に地球温暖化を2℃以下に抑制するためにビジネスを変更する方法を模索するよう求めています。科学に基づく目標は、この種の極めて重要な自己分析を促すだけでなく、機関投資家が分析の改善を通じてより良い受託者責任を果たすことを可能とします。」

CDPは、過去20年にわたり、投資家と企業と共に、世界規模で環境問題に関する比類なきエンゲージメントシステムを作り上げてきた。このキャンペーンは、CDPの今までの取り組みとSBTiの創設パートナーとしての専門性を融合したものであり、投資家の権威を用いてさらなる情報開示を求めるものである。今月初め、SBTiは、金融機関向けに事業とポートフォリオに関する科学に基づく目標設定の最初のフレームワークを発表し、現在、金融機関にその設定を求めている。

企業は一年を通じて科学に基づく目標の設定が可能であるが、投資家はこのキャンペーンの成果を評価する2021年5月まで企業に対するエンゲージメントを行う。

注記

- ▼ このキャンペーンに積極的な対応を示す企業は、コミットメントを公式化するために、SBTiのビジネス・アンビション・フォー・1.5℃キャンペーンに賛同署名しなければならない。

CDPについて

CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織である。2020年度は、運用資産規模で106兆米ドルに達する515強の機関投資家と調達規模で4兆米ドルに達する150の購買組織がCDPの活動に賛同している。また、2019年度は、世界の時価総額50%強となる8,400強の企業と世界各地の920強の自治体がCDPを通じて環境問題対策に関する情報開示を行った。CDPは、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっている。また、CDPはWe Mean Business連合の創設メンバーである。詳しくは、次のWebサイトを参照されたい。

<https://cdp.net/en>

問い合わせ

- ▼ 日本 | CDP Worldwide-Japan | 03 6225 2232 | press.japan@cdp.net
- ▼ 英国 | Sara Firouzyar, CDP | 44 (0) 2038 183 973 | sara.firouzyar@cdp.net